

会議結果報告書
(会議内容全文)

会議の名称	令和4年度第1回札幌市子ども・子育て会議 認可・確認部会
日時・場所	令和4年6月8日(水) 18:00~19:00 札幌市子ども未来局大会議室
出席委員 4名/5名中	星 信子、菊地 秀一、豊田 直美、藪 淳一(敬称略)
傍聴者数	3名

議事	概要
<p>1. 札幌市の認可保育所等の状況</p>	<p>【部会長 会議開催】</p> <p>本日の部会は、「札幌市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し」についての審議となる。</p> <p>札幌市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについては、令和4年3月に開催された「札幌市子ども・子育て会議」において、認可・確認部会の中で具体的な審議を行うことについて承認されたところである。</p> <p>認可・確認部会においては、全2~3回程度の審議を経て、中間見直し案を策定し、令和4年秋頃に開催を予定している「札幌市子ども・子育て会議」に報告することとなる。</p> <p>【事務局説明】</p> <p>○資料1「札幌市の認可保育所等の状況」を用いて説明</p> <p>【委員意見・質問なし】</p>
<p>2. 事業計画中間見直しについて</p>	<p>【事務局説明】</p> <p>○資料2「事業計画中間見直しについて」を用いて説明</p> <p>【主な委員意見・質問】</p> <p>○が委員の発言 →が事務局回答</p> <p>○令和4年4月の就学前児童数の実績値を基に、令和7年4月の就学前児童を推計しているようだが、近年、就学前児童数の減少幅が大きく、この傾向は今後も続くのではないかと考えられる。将来的な推計値として令和4年4月の就学前児童数の実績値を用いることは不適當であると考えるが、令和4年4月の就学前児童数を用い</p>

<p>3. 今後の 保育所等整備 について</p>	<p>る理由はあるのか。</p> <p>→就学前児童数の計算方法については、国から一定の考え方が示されており、この考え方では、直近の変動率を基に推計することとなっている。今回については、令和4年4月の就学前児童数ではなく、令和3年度から令和4年度の人口変動率を基に、令和7年4月の就学前児童数を推計している。推計にあたっては、この2年間の新型コロナウイルスの影響による出生率の減少などの状況もあり、直近の令和3年度から4年度の人口の変動率を使用することが適当であると考えている。</p> <p>○現行計画と中間見直しの数字を比較すると、就学前児童数は減少しているのに対し、利用意向率は上昇しているが、つまり、子どもの数は減っているが、保育園等の利用を希望する人が増えるということか。</p> <p>→お見込みのとおり。</p> <p>○国定義以外の待機児童数や幼稚園の一時預かり等を除く国定義以外の待機児童数の推計を行うことはできないか。例えば、手稲区では、令和7年4月時点で、3～5歳の区分で150人分の供給量が不足することを推計しているが、これは、(供給量の確保策を行わない場合) 令和7年4月時点における手稲区の3～5歳の区分の待機児童数ととらえることもできるのではないか。そのうち、幼稚園の一時預かりの利用でも構わないという方の推計までは難しいか。</p> <p>(推計できない場合) この不足する150人分の中には、幼稚園の一時預かりの利用でも構わないという方も、含まれているということによいか。</p> <p>→国定義以外の待機児童数、幼稚園の一時預かり等を除く国定義以外の待機児童数の推計を行うことや幼稚園の一時預かりでも構わないという方の割合等の推計は難しい。手稲区で不足する3～5歳の150人分の中には、幼稚園の一時預かりの利用でも構わないという方も含まれている。</p> <p>【事務局説明】</p> <p>○資料3「今後の保育所等整備について」を用いて説明</p> <p>【令和4年度夏季募集に対する主な委員意見・質問】</p> <p>○が委員の発言</p> <p>→が事務局回答</p> <p>○募集地域の選定にあたっては、近隣の幼稚園の認定こども園への移行の考えを確認したとのことだが、仮に既存事業者の気持ちが変わり、移行の考えを示した場合はどのように対応をするのか。</p> <p>→当該地域におけるここ2、3年における認定こども園への移行の意向はないことを確認しているため、夏季募集はこのまま実施することとなる。今後、移行の相談があった際は、状況を踏まえながら、一定程度、地区において供給量が満たされている</p>
-----------------------------------	--

状況ということをご説明し、別途検討することになる。

○幼稚園が認定こども園へ移行する計画のうち、定員設定が明らかに供給過剰になるような計画があった時はどのように対応をするのか。

→移行の場合においても、設定する定員について検討を行う必要があると考えている。過剰な保育定員の設定となる計画については、供給過多となる旨、説明させていただくことになる。

また、同じ小学校区で2件の計画があった場合も過剰になると考えられるため、1件しか認めないということも考えられる。

○認定こども園への移行は国でも推奨している事業であるため、移行することを認めないということはなかなか難しいと思うが、せめて2・3号の定員設定に上限を設けるなど対応をして欲しい。

→移行時の定員設定に上限を設けることは、十分に検討させていただきたい。

○幼稚園が認定こども園に移行する計画の審議と、新設の保育所の審議を一緒に行うことはできないのか。

→令和4年度夏季募集については、令和4年8月末頃の認可・確認部会において、審議を行うことを予定しており、認定こども園への移行に関する募集・審議の時期と異なることから、同時に審議することはできない。夏季募集開始後に、認定こども園への移行計画に関する相談があった際は、夏季募集の応募状況も勘案しながら、定員数等について、検討していくことになる。

○現行計画から、手稲区のニーズ量が大幅に増加しているが、どのような要因が考えられるか。

→ニーズ量については、利用意向率を就学前児童数に乗じて算出している。また、就学前児童数の推計値は、直近の変動率を基に算出している。手稲区については、現行計画よりも手稲区の就学前児童数が増えるという推計になり、この結果がニーズ量の増加にも繋がっている。

○分析事項にある募集対象小学校区内の既存保育施設の定員割れが発生していないかどうか検討を行っているということだが、募集対象となった小学校区内の既存保育施設は、基本的には定員割れが発生している園はほぼないということではよろしいか。

→入所状況が悪い園はないことを確認している。

○0、1・2歳が不足する地域については、小規模保育事業についても募集を行うことになるのか。

→小規模保育事業の募集は予定していない。

上記の質疑の後、令和4年度夏季募集を行うことについて承認された。

【令和5年度以降の保育所等整備の方向性に対する主な委員意見・質問】

○が委員の発言

→が事務局回答

○既存施設を活用した整備に対しては賛成であるため、是非、検討を進めて欲しい。

○現在の保育士の配置では、保育士の負担が多いと感じるところであり、質の高い保育サービスを実現するためには、保育士に余裕がなければ実現はできないと考える。そのため、人件費に対する予算をしっかりと確保していただきたい。札幌市は独自の補助制度があるなど、国基準よりも手厚く行っているが、より、手厚く人件費に対する補助を充実させて欲しい。

○今後、供給過剰な地域における、幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行計画については、移行を認めないこと、あるいは定員抑制を行うということはあるのか。
→現時点で具体的な検討は行っていないが、今後、保育の供給過剰の地域においては、2・3号の定員について上限を設定する必要があると考えている。また、既存保育所の認定こども園への移行計画についても同様に、1号の設定について上限を設定する必要があると考えている。